

研究成果と今後の展望

1. 劣化画像の再生と研究

第 章以降で述べてきたように本事業のなかでデジタル化によって再生された画像資料は、総点数として13,951点に及ぶ。その内訳は次の通りである。

大場磐雄博士画像資料	平出遺跡資料など考古学画像資料(ガラス乾板)	4,276点
柴田常恵画像資料	遺跡・建造物・彫刻など文化財画像資料	5,837点
折口信夫博士画像資料	歌舞伎絵葉書など演劇史画像資料	2,547点
櫻井満博士画像資料	久高島イザイホーなど民俗学画像資料	303点
杉山林継博士画像資料	中央道関連遺跡資料など考古学画像資料	988点

大場磐雄博士は我が国の祭祀考古学の先駆者。柴田常恵は大正時代から昭和初期にかけて、文化財調査の実務者として重要な役割を果たし、その後の文化財保護活動の礎を築いた人物の一人であり、今日の文化財学の基盤形成にかかわっている。折口信夫博士は国文学の民俗学的研究の創始者であり、その活動は『折口信夫全集』全37巻・別巻4、『折口信夫全集ノート編』全24巻に集成されているが、本事業で対象とした歌舞伎関係画像資料(絵葉書・プロマイド)は、既刊全集では公開されていないものである。また、櫻井満博士資料の久高島・イザイホーは12年に1度の祭りであるが、現在は途絶しており、昭和41年撮影の写真は貴重なものである。

これら画像資料の存在は、学内では従来から知られてはいたが、その活用は劣化状態もあったため十分には行われてこなかったのが現実である。しかも従来の人文科学研究においては、古文書・古記録などの文字記録資料、土器や石器などの実物資料、伝承文化の文字記録資料が一次資料として扱われ、画像資料はあくまで二次的な資料として扱われてきたといえる。

しかし、1枚1枚の写真には文字記録とは異なった豊富な情報が含まれていることや画像表現が大きな可能性をもっていることは、本書の「一枚の写真から」や平成15年度に刊行した『柴田常恵写真資料目録』、『國學院大學学術フロンティア事業研究報告 人文科学と画像資料研究』第1集収録論文などによって明らかになってきた。

人文科学分野における近年の動向では、文字記録資料や造形物資料ではなく、絵巻物など図像資料の研究が進み、今までとは異なった文化研究の視点が提示されるなど、大きな成果をあげつつある。ところがこの先端研究においても、写真という画像資料にまでは対象が広がっていないのが現状である。

本事業のもっとも大きな研究成果は、喫緊に再生保存処理が必要であった大場磐雄博士によるガラス乾板資料の保存法の確立とデジタル再生処理法をもとに、広く劣化画像資料の再生活用の基礎研究が進められたことと、等閑視されていた画像資料の学術的価値がシンポジウムや研究会、フォーラム、さらに研究プロジェクト参加者の研究によって再認識され、人文科学の研究進展の基盤を形成できたことである。

國學院大學は、とくに考古学や民俗学、神道学、宗教学、歴史学などの人文科学分野では、多くの研究者を輩出し、博士号授与数も国内大学では最上位に位置している。こうした学術的特質をもつ大学において、文字記録資料や造形物資料に加え、画像資料の学術資料としての位置づけを進めたことは、さまざまな分野に大きな影響を与えているといえる。本事業の諸活動を通じて、各地の教育委員会・博物館・神社などでの劣化画像・古写真の保存、再生の資料化についての取り組みの重要性が喚起できたのは、その一つの現れである。

さらに研究成果としてあげられるのは、劣化画像の再生と資料化の過程では、画像に付随する諸記

録の資料化も行っており、國學院大學が所蔵する人文科学分野の諸資料についての認識が高まり、渋谷校舎再開発計画策定の重要課題の一つとして、画像資料も含めた諸資料の統括的な活用が法人理事会の懸案になって議論が開始されている。

2. 課題と今後の展望

本事業では学内外に所蔵されている劣化画像・古写真資料の再生デジタル化による資料化が進み、これらを学術資産として捉えなおすことができ、上記のように大きな成果があがった。再生・資料化した画像資料は、我が国の今後の人文科学ならびに文化財保護の進展に寄与できるものとなったが、事業推進過程ではいくつかの課題や問題が残った。

本事業の推進過程で実現できなかった課題としては、まず施設・設備面では、再生活用と資料化を行った原板であるガラス乾板やポジフィルムなどの専用収蔵施設の設置が予算的な制約で行えなかったことである。ガラス乾板やフィルムについては、防霉が重要な課題で、保存の湿度と温度に注意しなくてはならないのであり、平成18年度から渋谷校舎に建設が予定されているメディア関係の新施設のなかで計画していく必要がある。

画像資料の再生デジタル化は、前記のように当初に計画された目標を達成でき、平成16年度からは事業推進過程で新たに確認された大場磐雄博士資料や宮地直一博士資料などの再生デジタル化を進める一方、完了した再生デジタル画像個々についての資料学としての研究の深化、さらに有効活用のためのデータベース化を推進し、まだ国内では十分開発されていないメタデータによる画像検索システムの構築が急務となる。当該分野の研究者による専門用語による検索だけでなく、異分野研究者にも画像検索が可能なシステムを構築していくことが必要である。このシステム構築には産学共同の研究が必須であり、16年度からは新たな体制づくりをめざしたい。

また、本事業のプロジェクトには、国際的に文化財保護の技術指導を行っている研究者も実行委員として参加しており、海外機関などとの連携を進めることの立案も課題となる。

以上の課題を踏まえつつ今後の展望としては、16・17年度2ヶ年の研究継続を次項の図1のような事業展開で進めていく計画である。

事業展開の方向は4部門に分けて行う計画で、その基礎には画像資料の再生デジタル化を据えていく。これは研究・活用の基になる資料化とその蓄積であり、産学共同研究を行いつつすべての活動のリソースとなる基盤整備である。リソースされた再生デジタル画像は、もう一方ではデータベース化を行い、その検索システムの構築を行って、Web公開やCD配布を行い、これによる教材開発支援など活用促進をはかっていく。さらにリソースされた再生デジタル画像は、その資料論的研究を進めながらシンポジウムやフォーラム、研究報告・目録刊行によって研究統合を深めた研究発信を行っていく。また、画像資料は文字記録資料・造形物資料・図像資料などとの関連づけを行うことで、さらなる活用が期待できるのであり、本学に設置されている図書館、考古学資料館、神道資料館、折口博士記念古代研究所などとの連携をもとに統括的な人文科学資料論を構築し、学内に学術センター・総合資料館（仮称）構想を立ち上げ、学外機関との連携を視野に入れつつ日本研究の拠点形成をめざしていくというものである。

（小川直之）

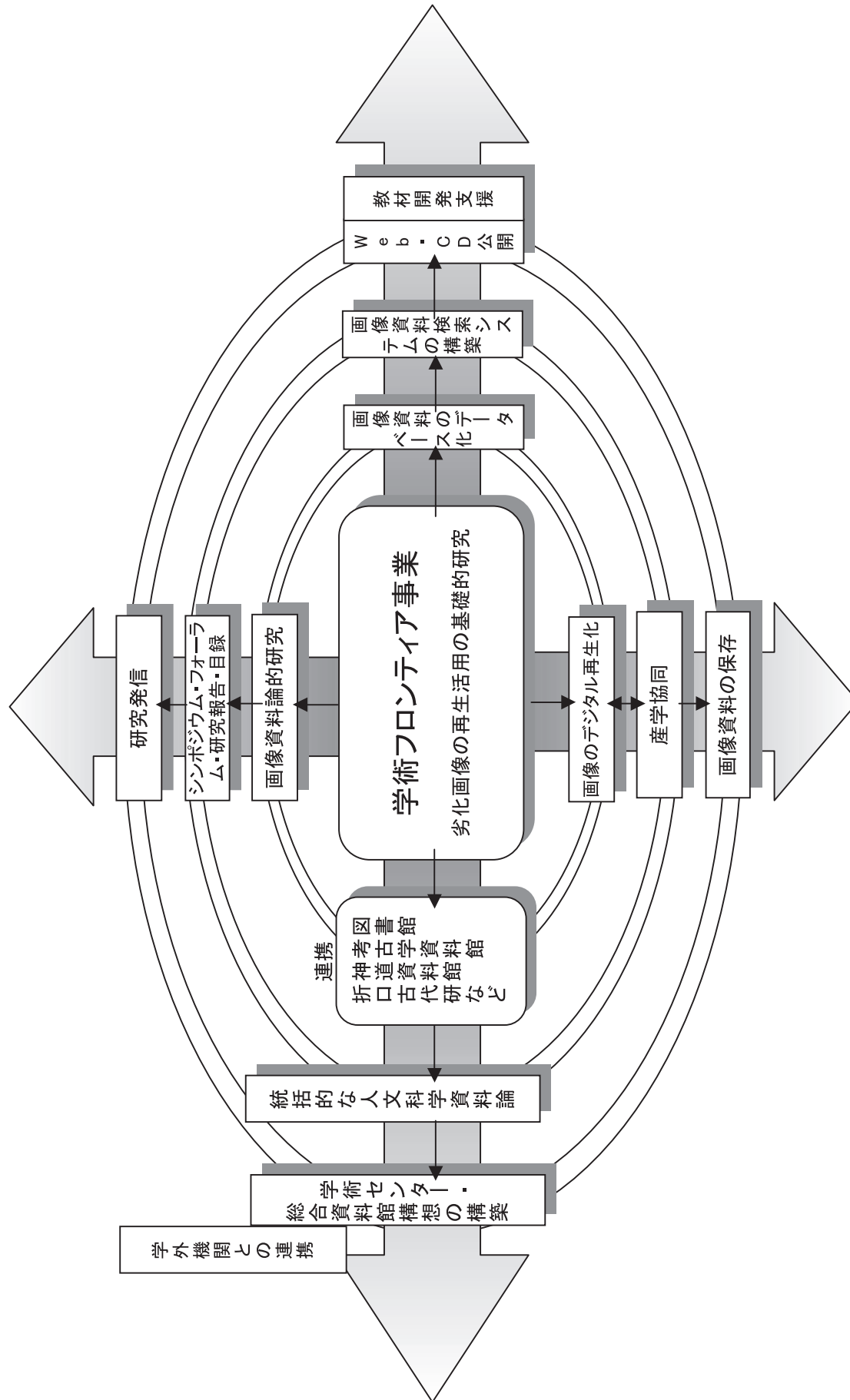


図1 國學院大學学術フロンティア構想 学術研究組織図